

5 「生涯あんしん地域」チャレンジ

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	1	安心して暮らせる地域福祉の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 健康寿命の維持向上を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域において、いきいきと安心して暮らせるよう、地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築を目指します。 また、障害者の自立と社会参加の一層の促進を図り、誰もが社会の一員として互いを尊重し、支え合って暮らす「共生社会」の実現や、自殺のない「生きやすい社会」の実現を目指します。</p>					
平成 26 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 高齢者の健康づくり、生きがいくくり対策の推進		P.74	福祉保健部	
	○ 認知症高齢者への支援		P.74	福祉保健部	
	○ 地域包括ケアシステムの構築		P.75	福祉保健部	
	○ 高齢者福祉施設の計画的な整備		P.75	福祉保健部	
	○ 障害者の就労への支援		P.76	福祉保健部・ 産業労働部	
	○ 障害者福祉施設の整備		P.76	福祉保健部	
	○ パーキングパーミット制度の導入		P.77	福祉保健部	
	○ 自殺予防対策の推進		P.77	福祉保健部	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		4,390 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		6,593 百万円		
	前年度までの事業費		4,699 百万円		
	本年度の事業費		1,894 百万円		
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進 捗 率 (%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	認知症サポート医養成者数	16 人 (H22)	25 人 (H26)	26 人 (H26)	111.1
	福祉施設から一般就労への移行数	81 人 (H22)	123 人 (H26)	99 人 (H26)	42.9

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 高齢者の健康づくり、生きがいづくり対策の推進</p> <p>【長寿社会課】</p>	<p>老人福祉費 (75,564) 71,783</p> <p>成人病対策費 (4,667) 4,115</p>	<p>高齢者が生きがいをもって地域社会で活動できるよう、老人クラブや県社会福祉協議会などの活動を支援するとともに、地域リハビリテーションの体制づくりなどの介護予防を推進した。</p> <p>これにより、世代間の交流が図られるとともに、高齢者の介護予防の活動や地域貢献活動などが促進され、高齢者の健康づくり、生きがいづくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり・介護予防事業への支援 17 団体 ・いきいき山梨ねんりんピックの開催 平成 26 年 9 月 参加者 4,961 人 ・平成 27 年 3 月「本人の想いを中心とした地域リハビリテーション行動指針」を策定
<p>2 認知症高齢者への支援</p> <p>【長寿社会課】 【障害福祉課】</p>	<p>老人福祉費 (9,073) 7,851</p> <p>精神保健費 (7,886) 7,242</p>	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、認知症に対する理解の普及や介護技術の向上を支援するとともに、医療と介護の連携強化など地域における総合的な支援体制づくりを促進した。</p> <p>これにより、地域における認知症疾患の保健医療の水準向上に寄与するとともに、認知症の人や家族を地域で支える取り組みが進み、認知症高齢者の増加に対応した各種サービス体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症理解の普及 認知症サポーターの養成 平成 26 年度 9,926 人 累計 57,150 人 ・認知症介護技術向上への支援 認知症介護研修の実施 研修修了者 255 人 ・認知症地域医療への支援 認知症サポート医の養成 平成 26 年度 3 人 累計 26 人 <p>認知症疾患医療センターの運営 2 病院 外来件数 5,074 件 入院件数 199 件 専門相談 3,454 件 研修会 14 回 連携協議会 6 回</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 地域包括ケアシステムの構築 【長寿社会課】	老人福祉費 (23,596) 19,120	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、医療、介護、予防や配食、移送などの多様な生活支援サービスが包括的、継続的に提供できる体制づくりに取り組む市町村等を支援した。</p> <p>これにより、地域包括ケアシステムの中核となる市町村の取り組みや、介護、医療、福祉等の関係団体や住民等との連携、協働の仕組みづくりの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で介護を支える体制づくりへの支援 <ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の連携の推進 連携指針の普及 在宅医療拠点と介護分野の連携に係る実態調査の実施 地域ケア会議の推進 アドバイザーの派遣 26回 地域型認知症予防プログラムの普及 <ul style="list-style-type: none"> モデル事業 4市町 P T・O T・S Tバンクの運営 18協力病院等 ・地域包括ケアシステムの推進方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア推進協議会の設置、開催 4回 「健康長寿やまなしプラン」の策定、市町村介護保険事業計画の策定支援
4 高齢者福祉施設の計画的な整備 【長寿社会課】	老人福祉費 (1,693,754) 1,499,896 [191,458]	<p>居宅において生活することが困難な高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者の多様なニーズに対応する高齢者福祉施設の整備を促進した。</p> <p>これにより、地域密着型介護老人福祉施設等の整備が進み、高齢者福祉の増進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設等の整備促進 384床 ・介護保険施設のユニット化の促進 366床

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 障害者の自立 と社会参加の 一層の促進 【障害福祉課】	社会福祉総務費 (430) 390	<p>障害者幸住条例の見直しを進めるとともに、障害の有無にかかわらず誰もが社会の一員としてお互いを尊重し、支え合って暮らすことのできる「共生社会」の実現に向けて、関係者と協議を行った。</p> <p>これにより、障害者の自立と社会参加の促進のための施策推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者施策推進協議会の開催 3回 やまなし障害者プラン 2012の進捗状況について やまなし障害者プラン 2015の策定について 山梨県自立支援協議会からの報告について
6 障害者の就労 への支援 【障害福祉課】 【産業人材課】	知的障害者福祉費 (28,303) 26,605 職業能力開発校費 (38,296) 33,053	<p>障害者が能力や適性に応じて働き、地域で自立して暮らしていけるよう、地域の障害者雇用ニーズに対応させながら福祉施設等から一般就労への移行を促進するとともに、障害者に対する職業訓練を実施した。</p> <p>これにより、本県の障害者の雇用率(1.79%全国平均1.82%)の上昇や一般就労人数の増加(平成26年度99名)に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県版障害者ジョブコーチ(職場適応援助者)の派遣 109回 ・就業支援センターにおける職業訓練の実施 訓練受講者 9人 うち就職 4人 ・障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施 訓練受講者 95人 うち就職 44人 ・ジョブコーチ打合会の開催 毎月第3木曜日 参加者数 14人 ・障害者就業・生活支援センター事業の実施 継続実施事業所 4箇所
7 障害者福祉施設 の整備 【障害福祉課】	知的障害者福祉費 (35,811) 22,530 [13,281]	<p>障害者の地域移行等を促進するため、生活介護や就労移行支援を行う障害福祉サービス事業所の整備に対して支援を行った。</p> <p>これにより、障害者福祉施設の整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所の新設 おひさま(編ぎんが福祉会(中央市))

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
8 パーキングパー ミット制度の 導入 【障害福祉課】	身体障害者福祉費 (450) 415	<p>身体障害者等用駐車場の適正な利用を図るため、利用可能な者を明確にした県内共通のやまなし思いやりパーキング制度を平成24年11月から導入した。</p> <p>これにより、共生社会の実現に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし思いやりパーキング制度の導入 平成26年度末協力施設 409施設 平成26年度末利用証交付数 11,125人
9 富士・東部圏域に おける小児リハビリ テーションの推進 【障害福祉課】	身体障害者福祉費 (147,390) 144,499	<p>富士・東部地域の小児リハビリテーションの充実を図るため、富士ふれあいの村内に小児リハビリを実施する診療所の開設に向け、関係機関との協議を行うとともに、建物の整備や配置する診療スタッフの確保を進めた。</p> <p>これにより、富士・東部地域における障害のある小児に対するリハビリテーション診療体制の充実が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士・東部小児リハビリテーション診療所の整備 平成27年4月開設 ・小児科医等の診療スタッフの確保 7名 ・関係機関との検討協議 14回
10 自殺予防対策 の推進 【障害福祉課】	精神保健費 (70,966) 56,600	<p>自殺防止対策を推進する人材の育成や相談窓口の運営、青木ヶ原樹海周辺での声かけ・保護など、地域をあげて県民向け施策と県外者向け施策を実施した。</p> <p>これにより、自殺のない「生きやすい社会」の実現に向け寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺防止に対応する者の資質や専門性の向上のための人材育成 研修会の実施 5回 ・心の健康維持に関する相談窓口の運営・啓発 相談件数 350件 ・青木ヶ原樹海における自殺防止の取り組み 声かけを行う監視員を配置 声かけ129件 保護52件 通報62件 ・自殺防止対策に取り組む市町村への支援 24市町村 ・医療機関に救急搬送された自殺企図者を保健師が支援 支援対象者 9人 支援延回数 151回

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	2	県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	18	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 誰もが心身ともに健康で安心して暮らせる社会を実現するため、健康づくりへの取り組みや緊急時に適切な医療が提供できる救急医療体制の強化、がんに対する総合的な対策の推進を図ります。 また、高度・専門医療機関の整備・拡充などにより県全域における医療提供体制の充実を図るとともに、医療提供体制が弱い地域において、適切な医療が提供できる体制の整備を進めます。 さらに、医師不足の解消を図るため、大学等と連携し、医師の確保・定着対策に取り組めます。</p>					
平成26年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 救急医療体制の充実・強化			P.80	福祉保健部
	○ ドクターヘリの導入			P.80	福祉保健部
	○ 災害医療体制の充実・強化			P.81	福祉保健部
	○ 「がん対策推進条例」の制定			P.82	福祉保健部
	○ 通院加療がんセンターの整備			P.82	福祉保健部
	○ がん診療連携拠点病院の機能強化			P.82	福祉保健部
	○ 企業等との連携によるがん検診受診率向上の推進			P.83	福祉保健部
	○ 周産期医療体制の充実・強化			P.83	福祉保健部
	○ 地域医療再生の推進			P.84	福祉保健部
○ 医師の確保・定着の推進			P.85	福祉保健部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			11,380 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			17,910 百万円	
	前年度までの事業費			14,264 百万円	
	本年度の事業費			3,646 百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	がん検診受診率（大腸）	22.6% (H21)	50.0% (H26)	30.6% (H25)	29.2
	医療施設従事医師数	1,824 人 (H22)	1,924 人 (H26)	1,840 人 (H24)	16.0

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 救急医療体制の充実・強化 【医 務 課】	医 務 費 (593,197) 557,596	<p>疾病や事故等により緊急の処置が必要になった場合に、適切な医療が受けられるよう、休日や夜間の救急患者診療体制の充実を図るとともに、迅速かつ適切な救急搬送の受け入れが促進されるよう医療機関への支援を行った。</p> <p>これにより、初期、二次、三次救急医療機関の機能強化が図られるとともに、重篤な受入困難事案患者を受け入れる医療機関の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期救急から三次救急までの救急医療体制の充実 [初期救急] 夜間救急センター（1施設 甲府市） 在宅当番医制 （休日：19施設/日、夜間：6施設/日） 小児初期救急医療センター（2施設） [二次救急] 病院群輪番制 （休日：12施設/日、夜間：13施設/日） 小児救急輪番制 （国中5病院、富士・東部3病院による輪番制） [三次救急] 救命救急センター（1施設 県立中央病院） ・ 空床確保を行う医療機関への支援（6病院各1床/日） ・ 甲府地域医療センター整備への支援 工事実施 ・ 東部地域救急医療センター整備への支援 工事実施
2 ドクターヘリの導入 【医 務 課】	医 務 費 (520,371) 484,368 [24,859]	<p>救命率の向上や後遺症の軽減を図るため、平成24年4月1日からドクターヘリの運用を開始した。</p> <p>これにより、県民に等しく高度で専門的な救命救急医療を提供できる体制が整備された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターヘリ運航調整委員会の開催 2回 ・ ドクターヘリの運用 出動件数 420件 救命率 89.4% ・ ドクターヘリ地域救急搬送拠点整備への支援 2箇所 ・ 災害時救急搬送拠点ヘリポート整備への支援 2箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
3 精神科救急医療体制の整備 【障害福祉課】	精神保健費 (37,678) 35,869	<p>精神障害者に係る施策が入院医療中心から地域生活中心に転換されているため、病状に応じた適切な医療がいつでも受けられるよう、24時間相談窓口の開設及び救急医療の体制整備を行った。</p> <p>これにより、精神障害者の病状に応じた適切な医療提供体制の整備促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急医療の運営 <ul style="list-style-type: none"> 県立北病院と民間精神科9病院の輪番制で実施 平日日中は、山梨大学医学部附属病院と精神科診療所の協力も得て実施
4 災害医療体制の充実・強化 【医務課】	医務費 (149,923) 143,498 [421]	<p>本県において甚大な被害が想定される東海地震等に備えるため、災害医療提供体制の充実・強化に努めた。</p> <p>これにより、災害時の医療救護搬送体制の充実が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> DMA T（災害派遣医療チーム）の新規指定 2病院 広域医療搬送訓練の開催 1回 DMA Tの派遣 6チーム 災害拠点病院等の施設整備への支援 5病院
5 子宮頸がん予防ワクチン接種の普及促進 【健康増進課】	—————	<p>平成22年から開始した子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成は平成25年3月31日で終了した。なお、平成25年4月1日からは市町村が実施する定期の予防接種となったが、ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛が子宮頸がん予防ワクチン接種後に特異的に見られたことにより、平成25年6月14日から定期接種の積極的な勧奨を差し控えることとなっている。</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 「がん対策推進条例」の制定 【健康増進課】	成人病対策費 (4,157) 3,626	<p>がん対策基本法の理念を踏まえ、がん対策を総合的かつ計画的に推進する「山梨県がん対策推進条例」(平成24年4月1日施行)及び「山梨県がん対策推進計画(第2次)」に基づいた事業を実施した。</p> <p>これにより、がん対策の一層の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例の普及啓発 各種講習会によるがん条例の普及啓発 ・条例に基づく施策の実施 教育用リーフレットの作成 配布先 中学校 93校 高校 54校 小学校 186校 特別支援学校 12校 <p>がん診療に関する県民公開シンポジウムの開催 1回(平成26年12月)</p> <p>がん患者サポートセンター相談実務 相談実績 60件</p> <p>がん対策推進協議会の開催 2回</p>
7 通院加療がんセンターの整備 【健康増進課】	医 薬 費 (20,000) 20,000	<p>患者の遺伝子情報を蓄積し、臨床情報との関連を分析する研究機能である県立中央病院の通院加療がんセンターに併設するゲノム解析センターが実施するゲノム解析研究を支援した。</p> <p>これにより、高度ながん医療の提供の実現に向けた医療提供体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲノム解析センター 平成25年4月開設 ・実績 平成25年10月より遺伝性乳がん・卵巣がんに関係する遺伝子解析を始め、その他様々ながんに関連する遺伝子解析を実施 <p>解析件数 平成25年度 337件 平成26年度 313件</p>
8 がん診療連携拠点病院の機能強化 【健康増進課】	医 務 費 (46,961) 38,644	<p>がん診療連携拠点病院において緩和ケアなどに携わる医療従事者の育成などを支援することにより、地域において質の高いがん医療の提供ができる体制を確立することに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア等各種研修、院内がん登録、がん相談等への支援 4病院

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 企業等との連携 によるがん検診受 診率向上の推進 【健康増進課】	—————	<p>早期発見、早期治療により、がんによる死亡者を減少させるため、企業や関係団体と連携し、県民に対するがん検診の受診啓発活動を行った。</p> <p>これにより、がん検診受診率の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業と連携したキャンペーンやイベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> がん征圧月間キャンペーン（9月2日、9月8日）、 乳がん早期発見啓発キャンペーン（10月26日） <p>等の実施</p>
10 周産期医療体制の充実・強化 【医 務 課】	医 務 費 (56,668) 54,228	<p>安心して子どもを産み育てることができるよう、周産期医療機関の機能分担と連携を図るとともに、助産師外来・院内助産の推進や地域の病院で健診が受けられる体制づくりなど、周産期医療体制の充実・強化を推進した。</p> <p>これにより、妊婦の安全・安心の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合・地域周産期母子医療センターへの支援 2 病院 助産師外来、院内助産の推進への支援 <ul style="list-style-type: none"> 助産師外来 7 病院、院内助産 2 病院 分娩を休止した地域（富士・東部地域）での健診実施への支援 1 病院 セミ・オープンシステムモデル事業への支援 1 病院 セミ・オープンシステム導入への支援 1 病院
11 健康増進、母子保健の取り組みへの支援 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (10,399) 8,821	<p>県民が楽しみながら実践できる健康づくり運動を広く展開するとともに、地域が一体となって健康増進や母子保健の充実に取り組む活動を支援し、取り組み状況や課題を把握するため、実態調査を実施した。</p> <p>これにより、「健やか山梨 21」の計画推進が図られ、県民の健康増進活動や母子保健の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健やか山梨 21 推進会議の開催 平成 26 年 5 月 母子保健評価運営委員会の開催 平成 26 年 11 月、平成 27 年 3 月 健やか山梨推進部会の開催 2 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
12 在宅医療の推進 【医務課】 【健康増進課】	予 防 費 (4,320) 2,089 医 務 費 (25,355) 22,881	<p>在宅医療を推進するため、関係機関の連携・調整を行う在宅医療支援センターを設置し、地域のニーズに対応した在宅医療の提供に取り組むとともに、難病患者への在宅医療サービスを支援した。</p> <p>これにより、地域ニーズに対応した、きめ細やかな在宅医療の提供に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 峡南在宅医療支援センターの運営等への支援 ・ 重症となった難病患者の一時入院への支援 141 日分 ・ 在宅医療多職種人材育成研修会・連絡会議等の開催 ・ 訪問看護ステーション・医療機関看護師相互研修会の開催 5 日間 ・ 在宅ターミナルケア普及事業の実施 講演会 1 回・研修会 1 回開催 パンフレット 800 部配布
13 地域医療再生の推進 【医務課】	医 務 費 (225,977) 224,844	<p>三次医療圏における高度・専門医療機関の整備・拡充やこれと連携した地域医療機関の機能強化に取り組むとともに、医療提供体制がぜい弱な峡南及び富士・東部地域の医療機能の充実・強化を図った。</p> <p>これにより、県内の高度・専門医療機関の機能強化と峡南及び富士・東部医療圏における医療提供体制の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療再生計画（県全域）に基づく 17 事業の実施 ・ 地域医療再生計画（峡南及び富士・東部医療圏）に基づく 8 事業の実施
14 富士・東部地域の医療機能の充実・強化 【医務課】	医 務 費 (118,967) 118,943	<p>医療提供体制がぜい弱な東部地域において、地域内で一般的な入院治療が可能となる体制を確立するとともに、富士北麓地域の医療機能を強化し、医療圏全体で医療が完結できる体制を確保するため、地域医療再生計画（富士・東部医療圏）に基づく事業を実施した。</p> <p>これにより、同地域の医師確保、救急医療等の機能強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部地域の病院における常勤医の確保 3 名 ・ 医療提供機能の強化のための医療機器整備への支援 3 病院、1 地区医師会 ・ 患者情報共有システムの開発・運用開始

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
15 医師の確保・ 定着の推進 【医 務 課】	医 務 費 (450,880) 408,117	<p>山梨大学と連携し、全国最多規模の医学部定員や地域枠の確保を継続するとともに、県内の公的病院等に一定期間勤務することを条件とする修学資金を医学生に貸与するなどの取り組みを推進した。</p> <p>これにより、医師修学資金貸与者のうち医師免許を取得した者の74%が卒業時に県内の医療機関に勤務するなど、地域の公立病院等における医師の確保・定着に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師修学資金の貸与 貸与者 348人 ・産科医師後期研修奨励金等の交付 対象者 11人 ・臨床研修病院合同説明会の開催 1回 5病院参加
16 若手医師の海外 留学への支援 【医 務 課】	医 務 費 (8,095) 7,700	<p>海外に留学して高度な医療知識・技術を習得しようとする若手医師に対し、帰国後県内の指定された病院に一定期間勤務することを条件に貸与する留学資金の貸与者を決定した。</p> <p>これにより、将来の県内の医療水準の向上と医師の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学資金の貸与 2人
17 看護職員の確保・ 定着の促進 【医 務 課】	保健師等指導管理費 (194,685) 189,279	<p>安全で安心な質の高い保健医療を提供できるよう、新卒看護学生の県内就業や潜在看護職員の再就業を促進するとともに、医療機関の就業環境の改善による離職防止等を図った。</p> <p>これにより、平成26年度新卒者の県内就業率は71.5%、離職率は9.0%となり、看護職員の確保定着を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員修学資金の貸与 貸与者 289人 ・潜在看護職員復職研修への支援 参加者 20人 ・就業環境改善アドバイザーの派遣 73回

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	3	あたたかく多様な子育て支援	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 安心して子育てができる環境をつくるため、地域や企業など社会全体で子どもや子育て家庭を支援する体制づくりを進めるとともに、保育に関する多様なニーズに対応する施設に対して支援を行います。 また、児童虐待の防止を図るとともに、複雑化する子どもの心の問題に的確に対応していきます。</p>					
平成26年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 子育て相談総合窓口（かるがも）の運営		P.88	教育委員会	
	○ 地域における子育てへの支援		P.88	福祉保健部	
	○ 託児サービス付き職業訓練の推進		P.89	産業労働部	
	○ 多様な保育ニーズへの対応の促進		P.89	福祉保健部	
	○ 児童虐待の防止と早期対応の推進		P.90	福祉保健部	
	○ こころの発達総合支援センターの設置・運営		P.90	福祉保健部	
	○ 児童養護施設等の整備		P.91	福祉保健部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			5,820 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			4,853 百万円	
	前年度までの事業費			3,657 百万円	
	本年度の事業費			1,196 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	放課後児童クラブ設置数	209 箇所 (H22)	224 箇所 (H26)	213 箇所 (H26)	26.7
	延長保育実施保育所数	139 箇所 (H22)	172 箇所 (H26)	156 箇所 (H26)	51.5

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 子育てに役立つ情報提供の推進</p> <p>【子育て支援課】</p>	<p>児童福祉総務費 (3,352) 3,141</p>	<p>子育て中の親の不安を解消し、子育ての楽しさを感じてもらうため、必要な情報を提供するとともに、地域や企業などの社会全体で子育てを支援する体制を整備した。特に、子育て応援カードについては、平成 25 年 11 月から対象世帯を拡大した新カードを配布するとともに、子育てを応援する企業の最新情報を掲載できるようホームページの見直しを行った。</p> <p>これにより、子育て世帯が安心して子育てに取り組める環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援ホームページの運営 アクセス件数 376,861 件 子育てハンドブックの配布 7,500 部 新やまなし子育て応援カードの配付 22,228 枚
<p>2 子育て相談総合窓口（かるがも）の運営</p> <p>【社会教育課】</p>	<p>社会教育振興費 (4,566) 4,505</p>	<p>子育て家庭に対する支援を総合的に推進するため、ぴゅあ総合において面接・電話相談を実施するとともに、各関係機関の窓口と連携を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを支援した。</p> <p>これにより、健康・栄養（食事）・発達・基本的な生活習慣・しつけ・心理・保育園や学校・家庭・親等様々な保護者の悩みに対応し、子育てを支援することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話相談件数 1,248 件、面接相談 20 件、相談者数 1,351 名、他機関への紹介 59 件 臨床心理士によるカウンセリング 83 件
<p>3 地域における子育てへの支援</p> <p>【子育て支援課】</p>	<p>児童福祉総務費 (389,066) 377,886</p>	<p>働く親の仕事と子育ての両立や地域ぐるみの子育てを促進するため、児童館や公民館などにおける放課後児童クラブや、ファミリー・サポート・センターを設置・運営する市町村を支援した。</p> <p>これにより、子育て世帯が働きながら安心して子育てに取り組める環境づくりと、地域住民による相互援助の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの設置・運営に対する助成 24 市町村 217 箇所 ファミリー・サポート・センターの設置促進 累計 17 市町村 17 箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 託児サービス 付き職業訓練 の推進 【産業人材課】	職業能力開発校費 (10,654) 6,260	<p>子育て中の女性が就職に必要な技能・技術を習得するための職業訓練を安心して受けられるよう、託児サービス付きの職業訓練を実施した。</p> <p>これにより、子育て中の女性等への就職支援が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジマザー就職への支援 訓練受講者 20人 うち託児サービス利用 5人 ・ 託児付き緊急離転職者訓練の実施 訓練受講者 55人 うち託児サービス利用 2人 ・ 女性の再就職支援訓練の実施 訓練受講者 47人 うち託児サービス利用 22人
5 ひとり親家庭 への支援 【子育て支援課】	母子福祉費 (328,750) 300,706	<p>ひとり親家庭が安心していきいき暮らせる環境をつくるため、相談・情報提供体制の充実を図り、支援のための制度を周知した。</p> <p>これにより、ひとり親家庭に対する各種支援制度が対象者に認知され、活用促進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ しおり等の配布による相談窓口や支援制度の周知 ひとり親家庭・寡婦のしおり 10,000部配布 パパのファミリー手帳 1,500冊配布 ・ 資格取得のための受講料助成等の就業支援制度の周知
6 多様な保育ニーズへの対応の 促進 【子育て支援課】	児童措置費 (412,460) 385,785	<p>保護者の多様なニーズに対応するため、保育所や教育と保育を一体的に提供する施設の整備、延長保育や休日・夜間保育、病児・病後児・体調不良児の保育を行う保育所を支援した。</p> <p>これにより、子育て世帯が働きながら安心して子育てに取り組める環境づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 延長保育事業に対する助成 12市町 87箇所 ・ 休日・夜間保育事業に対する助成 2市 3箇所 ・ 病児・病後児・体調不良児保育事業に対する助成 10市町 24箇所

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 児童虐待の防 止と早期対応 の推進 【子育て支援課】	児童福祉総務費 (32,617) 29,216	<p>子育てに悩みを抱える親への支援やテレビCMなどによる児童虐待防止の意識啓発を行うとともに、児童虐待に早期に対応するため、48時間以内に児童の安全を確認する児童相談所の体制整備を図った。</p> <p>これにより、児童虐待の防止と早期対応の推進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童精神科医による児童とその保護者へのカウンセリングの実施 延べ42件 ・児童虐待防止テレビCMの放映 11月放映 ・児童虐待協力員等の配置 3人配置
8 こころの発達総 合支援センター の設置・運営 【子育て支援課】 【障害福祉課】	社会福祉総務費 (9,771) 8,216 児童福祉施設費 (11,651) 9,769 精神保健費 (8,186) 7,817	<p>子どもの心の健康や発達障害に関わる問題に的確に対応するため、診療、相談や療育の支援を総合的に担うこころの発達総合支援センターを運営した。</p> <p>これにより、子どもの心や発達障害に関わる問題に対する支援の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の問題を抱えた子ども、発達障害児(者)の診療、相談福祉プラザ 週5日 都留児童相談所 週2日(水、金)及び隔週1日(第2、第4の木) 富士ふれあいセンター(相談のみ) 隔週1日(第1、第3の火) ・心の問題を抱えた子ども、発達障害児(者)及びその家族への相談支援 相談件数 延べ4,524件 ・医師、保健師、保育士等専門研修会の開催 22回開催
9 子どもの心の 健康対策の強 化 【子育て支援課】	児童福祉総務費 (1,914) 1,019	<p>ひきこもりや不登校などの子どもとその家庭に対して、心の支えとなるメンタルフレンドを派遣するとともに、集団的な生活指導を行うなど、精神的な支援を行った。</p> <p>これにより、ひきこもりや不登校などの子どもをもつ家庭の社会参加への意欲の増進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルフレンドの派遣 8回 ・生活指導等を行うマザーズホームの開催 20回 ・ひきこもり等児童への集団生活指導の実施 16回

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
10 児童養護施設 等の整備 【子育て支援課】	児童福祉施設費 (62,010) 62,010	分園型の児童養護施設等の整備を促進し、措置児童の適切な生活環境の確保に寄与した。 ・分園型児童養護施設の整備促進 2箇所

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	4	大規模地震・富士山火山防災体制の強化	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	6	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 未曾有の被害をもたらした東日本大震災を教訓とし、東海地震、富士山火山等による大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応し、災害から県民の生命や財産が守れるよう、防災体制の一層の強化を図ります。 また、防災拠点としての役割を的確に果たしていくため、県庁舎の耐震化等整備、消防防災航空基地の抜本的な機能強化を進めます。</p>					
平成26年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 富士山噴火を想定した防災体制の強化		P.94	総 務 部	
	○ 県庁舎耐震化等整備の推進		P.94	総 務 部	
	○ 地域防災力の強化		P.95	総 務 部	
	○ 消防防災航空基地機能の強化		P.95	総 務 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			8,200 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			9,720 百万円	
	前年度までの事業費			6,773 百万円	
	本年度の事業費			2,947 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	地域防災出前講座の参加者数	1,279 人 (H22)	1,710 人 (H26)	2,339 人 (H26)	245.9
	地域防災リーダー養成講座の参加者数（累計）	1,048 人 (H22)	1,988 人 (H26)	3,206 人 (H26)	229.6

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 防災体制の全面的見直し 【防災危機管理課】	防災総務費 (1,527) 183	<p>東日本大震災や平成26年2月の雪害など、これまでの大規模災害を教訓とし、防災体制の全面的な見直しを行った。</p> <p>これにより、東海地震や風水害などの大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備の促進や災害に強い県土づくりの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の修正 平成26年10月
2 富士山噴火を想定した防災体制の強化 【防災危機管理課】	防災総務費 (2,139) 384	<p>発生が危惧される富士山噴火の被害を最小限に止めるため、三県や富士山周辺市町村、関係機関と連携し、富士山火山広域避難計画（対策編）を策定するとともに、三県合同防災訓練を実施した。</p> <p>これにより、富士山火山噴火発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備の促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山火山防災対策協議会の開催 平成26年9月、平成27年3月（山梨県・静岡県・神奈川県・関係市町村・国・防災関係機関等） ・富士山火山三県合同防災訓練の実施 平成26年10月 ・富士山火山広域避難計画（対策編）の策定 平成27年3月
3 県庁舎耐震化等整備の推進 【管財課】	財産管理費 (3,091,973) 2,946,751 [1,383]	<p>大規模な災害発生時に、県庁が人命救助、災害復旧を担う防災拠点としての役割を的確に果たしていくため、県庁舎の耐震化等整備を進めた。</p> <p>これにより、平成27年度末までに、順次県庁舎が災害に強い建物となり、県民の安全・安心を確保するための態勢の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災新館の整備 建設工事 平成25年8月完成 ・県議会委員会室棟の改築 建設工事 平成27年3月完成 ・別館の改修 改修工事 平成27年3月完成

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 地域防災力の強化 【防災危機管理課】	防災総務費 (1,074) 606	<p>防災活動の要となり、的確かつ迅速に対応ができる地域防災リーダーの養成などを行った。</p> <p>これにより、県民の防災意識の高揚に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災出前講座の実施 34回(参加者 2,339人) ・地域防災リーダーの養成講座開催 9回(参加者 661人)
5 消防防災航空基地機能の強化 【消防保安室】	—————	<p>消防防災ヘリコプターの安定的な運航体制の確保と大規模災害発生時における広域航空応援隊等の受援体制の確立に向けて、消防防災航空基地の抜本的な機能の強化を図るため、平成25年度に基本設計、用地調査等を行った。</p> <p>平成26年12月に「災害時における支援協力に関する協定書」を締結した。</p> <p>これにより、消防防災航空基地機能の強化の推進に寄与した。</p>
6 消防の広域化の推進 【消防保安室】	—————	<p>消防救急デジタル無線の広域化・共同化に係る全体計画を平成24年度に策定し、各消防本部デジタル化に向けた整備の促進や指令台の統合に寄与した。</p>

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	5	災害に強い県土づくりの推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 台風や地震などの自然災害に対して、被害を軽減するための防災施設の整備を推進するとともに、早期避難を支援するための災害に関する情報システムの強化を図ります。 また、地震時に建物の倒壊から生命を守るため、木造住宅の耐震診断や耐震化への支援に取り組むとともに、甲府市中心部における新たな治水対策、緊急輸送道路の防災対策や橋りょうの耐震補強、都市公園の防災拠点機能の強化などを進めます。</p>					
平成26年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 災害情報システムの強化と円滑な運用		P.98	県土整備部	
	○ インターネット等による山地災害危険地区の情報提供の推進		P.98	森林環境部	
	○ 木造住宅の耐震診断及び耐震化への支援		P.98	県土整備部	
	○ 土砂災害対策の着実な推進		P.99	森林環境部・農政部・県土整備部	
	○ 市街地の総合的な浸水対策の推進		P.99	県土整備部	
	○ 災害に強い道づくりの推進		P.100	県土整備部	
	○ 都市公園の防災拠点機能の強化		P.100	県土整備部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			51,020 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			70,517 百万円	
	前年度までの事業費			50,843 百万円	
	本年度の事業費			19,674 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	住宅の耐震化率	75.0% (H22)	88.2% (H26)	82.7% (H26)	58.3
	橋りょうの耐震化率	43.0% (H22)	75.0% (H26)	79.5% (H26)	114.1

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 災害情報システムの強化と円滑な運用 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (27,974) 13,510 [14,465]	市町村の警戒避難体制の整備や住民の早期避難を支援するため、災害情報システムの強化を図った。 これにより、災害情報システムの周知が図られ、災害情報の迅速な収集と共有化に寄与した。 ・インターネットや携帯電話を活用した災害情報システムの構築・運用
2 インターネット等による山地災害危険地区の情報提供の推進 【治山林道課】	治山費 (2,765) 2,700	地域や住民が主体となった避難体制づくりを支援するため、GIS（地理情報システム）を活用して山地災害危険地区の情報提供を行った。 これにより、山地災害危険地区情報が広く周知され、地域住民の防災意識の向上に寄与した。 ・山地災害危険地区情報の提供
3 木造住宅の耐震診断及び耐震化への支援 【建築住宅課】	住宅総務費 (103,575) 24,093	住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震診断を実施する市町村を支援した。また、倒壊等の危険性があると診断された木造住宅の耐震改修等に助成する市町村を支援した。 これにより、大規模地震の際の県民の安心・安全の確保に寄与した。 ・耐震診断を実施する市町村への支援 23市町村 434戸 ・耐震改修に助成する市町村への支援 12市町 44戸 ・耐震改修設計に助成する市町村への支援 12市町 45戸 ・耐震シェルター設置に助成する市町村への支援 1市 1戸

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>4 土砂災害対策 の着実な推進</p> <p>【治山林道課】 【耕地課】 【砂防課】</p>	<p>農地防災事業費 (1,946,362) 1,614,657 [331,705]</p> <p>治山費 (4,912,069) 4,441,539 [470,530]</p> <p>砂防地すべり対策費 (6,764,291) 5,188,086 [1,571,100]</p>	<p>大雨による土石流・崖崩れ・地すべり等による被害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、砂防施設等の防災施設の整備を実施した。また、土砂災害警戒区域をインターネットで公開するなどして住民への周知を行った。</p> <p>これにより、山地及び農地の防災施設整備が推進され、県民の安心・安全の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治山施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> 復旧治山事業 唐沢（甲府市） 外 70 箇所 予防治山事業 林際（富士川町） 外 12 箇所 水土保持治山事業 トビゾウリ（都留市） 外 9 箇所 地すべり防止事業 北後林（市川三郷町） 外 2 箇所 ・砂防堰堤の整備 新規着手 11 溪流 ・急傾斜地崩壊防止施設の整備 新規着手 12 箇所 ・農地等防災事業の実施 18 地区 <ul style="list-style-type: none"> ため池等整備事業 長坂地区 外 10 地区 湛水防除事業 東花輪川Ⅱ期地区 中山間地域総合農地防災事業 六ヶ村堰地区 外 2 地区 農村災害対策整備事業 道志地区 外 1 地区 障害防止対策耕地事業 北富士地区
<p>5 市街地の総合的な浸水対策 の推進</p> <p>【治水課】</p>	<p>河川改良費 (697,926) 528,993 [168,933]</p>	<p>集中豪雨等による甲府市中心部の水害防止対策のため、河川改修と雨水を貯留浸透させる施設の整備を効果的に組み合わせた新たな治水対策を推進した。</p> <p>これにより、浸水被害を軽減し、住民生活の安全・安心に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲府市中心部の河川改修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 藤川、十郎川、貢川の改修、濁川の用地測量 ・貯留浸透施設の設置

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
6 災害に強い道 づくりの推進 【道路管理課】	道路維持費 (1,412,980) 316,264 [1,096,716] 道路橋りょう建設費 (7,197,670) 5,971,971 [1,225,699]	<p>地震をはじめとする災害発生時に、避難・救助活動や物資の供給を行う重要な経路としての役割が果たせるよう、緊急輸送道路の防災対策、橋りょうの耐震対策を積極的に推進した。</p> <p>これにより、災害に強い道づくりの推進が図られ、住民生活の安全・安心に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路の防災対策の実施 国道 300 号（富士河口湖町本栖地内）など 14 路線 15 箇所 緊急輸送道路の橋りょうの耐震化の実施 35 橋 耐震化率 79.5%
7 都市公園の防 災拠点機能の 強化 【都市計画課】	公 園 費 (1,762,166) 1,461,159 [301,007]	<p>地震災害時における生活物資等の中継基地や広域避難地として機能するよう、都市公園の機能強化を図った。</p> <p>これにより、災害発生時の応援部隊による救助・救援活動の円滑化や避難生活者の利便性向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災拠点機能を有する県営都市公園の整備 富士北麓公園、小瀬スポーツ公園、富士川クラフトパーク、笛吹川フルーツ公園、曾根丘陵公園の改修

「第二期チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「生涯あんしん地域」チャレンジ
----------	---	-----------------

政策	6	誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりの推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的な考え方】 犯罪の起きにくい社会づくりを進めるため、地域ぐるみの防犯活動への支援やサイバー犯罪対策の強化を行うとともに、犯罪被害者への支援を充実します。 また、快適に暮らせるまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザインの普及や食の安全・安心の確保、感染症対策の充実、男女共同参画社会やワークライフバランスの実現などに対する支援を推進します。</p>					
		項 目	頁	担当部局	
平成26年度の主な取り組み状況		○ 自主防犯ボランティアへの支援	P.102	企画県民部・警察本部	
		○ 防犯活動への支援	P.102	警察本部	
		○ サイバーパトロールの強化	P.102	警察本部	
		○ 犯罪被害者への支援	P.102	警察本部	
		○ ユニバーサルデザインの推進	P.103	企画県民部・県土整備部	
		○ 食の安全・安心確保対策の推進	P.103	企画県民部	
		○ 感染症対策の強化	P.104	福祉保健部	
		○ 男女共同参画社会の推進	P.104	企画県民部	
		○ ワークライフバランスの推進	P.105	企画県民部・産業労働部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		9,900 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		9,479 百万円		
	前年度までの事業費		5,607 百万円		
	本年度の事業費		3,872 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	自主防犯ボランティア団体数	312 団体 (H22)	340 団体 (H26)	340 団体 (H26)	100.0
	フラット歩道の整備延長（累計）	72.0 km (H22)	94.0 km (H26)	99.9 km (H26)	126.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 自主防犯ボランティアへの支援 【県民生活・男女参画課】 【警：生活安全企画課】	刑 事 警 察 費 (216) 204	<p>犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくりの実現に向け、自主防犯ボランティア団体の設置促進を図るとともに、自主防犯ボランティアとの合同パトロール等を実施した。</p> <p>これにより、自主防犯活動の拡大と活性化・定着化が促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防犯に関する講習会の開催 12回 参加自主防犯ボランティア団体 56団体・491人 ・自主防犯ボランティア団体の設立 4団体(累計340団体) ・自主防犯ボランティアとの合同パトロールの実施 各警察署月1回以上実施 年間290回
2 防犯活動への支援 【警：生活安全企画課】	———	<p>各自治体、地域住民の防犯意識を高めるため、参加、体験、実践型の防犯研修会を県内自治体単位で開催した。</p> <p>これにより、犯罪の起きにくい環境づくりが促進された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加、体験、実践型防犯研修会の開催 8市町村 (累計27市町村)
3 サイバーパトロールの強化 【警：生活安全捜査課】	———	<p>サイバーパトロール活動を積極的に推進するための研修や関係事業者等との情報交換会議を開催するなど、サイバー犯罪対策を強化した。</p> <p>これにより、サイバーパトロール活動の活性化が促進されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・情報交換会議の開催 2回
4 犯罪被害者への支援 【警：警務課】	———	<p>社会全体で被害者を支え、地域社会が一丸となって犯罪と対決する機運を醸成するため、犯罪被害者等による講演や手記を朗読するなどの広報啓発活動を推進した。</p> <p>これにより、犯罪被害者等を理解・配慮する意識の涵養と規範意識の向上が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生、高校生及び大学生を対象とした「命の大切さを学ぶ授業」の実施 6校(累計32校)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 ユニバーサル デザインの推 進 【企画課】 【道路整備課】 【道路管理課】 【都市計画課】	人事管理費 (144) 130 企画総務費 (1,000) 979 道路橋りょう建設費 (4,189,943) 3,615,052 [574,891] 道路橋りょう整備費 (175,068) 141,108 [33,960] 街路事業費 (100,083) 79,467 [20,616]	<p>ユニバーサルデザインに対する県民の理解を深めるため、一層の普及啓発を図った。また、快適で安全な生活空間を確保するため段差のないフラット歩道や誰もが利用しやすい防災新館の整備を行った。</p> <p>これにより、誰もが快適で安全に暮らせる社会づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> フォーラムの開催等の普及啓発の実施 ユニバーサルデザインフォーラムの開催 平成 27 年 1 月 ユニバーサルデザイン推進研修の実施 平成 26 年 11 月 フラット歩道の整備 国道 141 号（韮崎市小田川地内）外 17 箇所 延長 5.0 km 都市計画道路高畑町昇仙峡線（甲府市千塚地内） 外 2 箇所 延長 1.0 km
6 食の安全・安 心確保対策の 推進 【消費生活安全課】	消費者行政費 (10,306) 9,440	<p>「山梨県食の安全・安心推進条例」（平成 24 年 4 月施行）及び「山梨県食の安全・安心推進計画」（平成 24 年 9 月策定）に基づき、食品の安全性や信頼の確保のための取り組みを総合的・計画的に推進した。</p> <p>これにより、安全にかつ安心して消費することができる食品等の生産及び供給の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「山梨県食の安全・安心推進計画」の推進 食の安全・安心審議会の開催 2 回 食品表示ウォッチャーの設置 116 人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 感染症対策の 強化 【健康増進課】	予 防 費 (20,619) 18,602	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行により、山梨県新型インフルエンザ等対策行動計画の策定を行うとともに、国立感染症研究所感染症情報センターと連携して収集したインフルエンザ等の感染症の発症者情報を保育園や関係機関でリアルタイムに共有する体制整備を図った。</p> <p>これにより、早期の公衆衛生対応、予防対応が図られ、感染拡大を防ぐ体制整備の構築に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県新型インフルエンザ等対策ガイドラインの策定 ・新型インフルエンザ等対策会議の開催、必要な資機材の整備 ・感染症発生動向調査集計値公表の迅速化と最新の感染症情報の提供 ・症候群サーベイランスの導入推進
8 男女共同参画 社会の推進 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (467) 309	<p>男女共同参画審議会を開催し、第3次男女共同参画計画に基づいた施策の実施状況や配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する施策の実施状況について報告等を行った。</p> <p>これにより、第3次男女共同参画計画の目標達成に向けた取り組みが促進され、男女共同参画の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会の開催 2回 ・第3次男女共同参画計画の推進

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 ワークライフ バランスの推 進 【県民生活・男女参画課】 【労政雇用課】	男女共同参画費 (71) 36 労働福祉費 (5,353) 5,168	<p>ワークライフバランスを推進するため、企業向け講演会、就業規則の整備等に関する講習会、労働施策アドバイザーの巡回相談などを行い、企業の取り組みを支援・促進した。</p> <p>これにより、企業及び県民に、ワークライフバランスの意義、必要性等についての周知が図られ、ワークライフバランスの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会の開催 3回 ・個別相談会の開催 24回 ・労働施策アドバイザー巡回相談の実施 485社 ・労働施策アドバイザー個別相談の実施 14件 ・男女共同参画推進事業者等表彰 県民表彰4人、事業者表彰3社 ・子育て応援・男女いきいき宣言企業の募集・登録 子育て応援宣言企業と男女いきいき輝き宣言企業を統合 平成27年3月 累計180社 ・ワークライフバランス企業トップセミナーの実施 平成26年11月 参加者80人 ・ワークライフバランス推進活動支援事業 3企業支援 ・ワークライフバランス推進コンサルティング事業 32企業訪問
10 コミュニティ ビジネスの促 進 【成長産業創造課】	商工企画費 (703) 701	<p>地域が抱える課題の解決等にビジネスの手法を用いて取り組むNPO等の多様な事業主体に対して、商工団体と連携して起業や経営等の相談を行い、各種の産業支援策に結びつける等の支援を行った。</p> <p>これにより、地域振興や子育て支援等に取り組むNPO等多様な事業主体と商工団体等との連携が図られるなど、コミュニティビジネスの促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなしコミュニティビジネス推進協議会との情報交換等 7回 ・起業、経営等に関する相談窓口の商工団体への設置 5箇所 ・起業家育成スクールの開催 5回

